

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ごみ排出抑制事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	ごみ減量推進係						
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的														
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	4	
	根拠法令・個別計画	小牧市資源回収事業奨励金交付要綱、生ごみ堆肥化事業実施要綱、家庭用生ごみ処理機設置費補助金交付要綱、共同住宅等生ごみ処理機設置費補助金交付要綱														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	19 %			委託	0 %			助成	81 %					
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	生ごみの堆肥化の促進、資源回収活動の活性化により、燃やすごみの減量化や古紙等の資源回収量の増大を図る。														
	内容 (手段)	<p>平成23年度実施内容</p> <p>◎生ごみ堆肥化促進事業 コンポスト容器(130L,200L)及び密閉容器を各世帯につき、それぞれ2個まで無償貸与 H23年度コンポスト容器219基、密閉容器93基貸与 決算額2,567,565円</p> <p>◎家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 市内量販店で購入した生ごみ処理機の購入費の一部を補助(購入費の3/5、上限3万円) H23年度30基補助 決算額896,760円</p> <p>◎資源回収団体奨励金交付事業 登録した資源回収団体が回収した資源量に応じ、奨励金を交付(5円/kg) H23年度88団体、2,183,929kg回収 決算額10,919,645円</p> <p>◎剪定枝粉碎機貸出事業 剪定枝粉碎機を希望する市民に無料で貸し出し H23貸出件数 91件 決算額 修繕費67,206円 備品購入費74,970円</p> <p>◆平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度と同様に実施する ・市内の各児童館で、子ども服のリユースを実施する 														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	17,437	16,229	14,526	19,818	
		正職員	従事者数	人	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	千円	1,861	1,861	1,861	1,861
		その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.00	0.00
			人件費	千円	280	280	0	0
		費用合計		千円	19,578	18,370	16,387	21,679
	対前年比		%		93.8	89.2	132.2	
財源	一般財源		千円	19,578	18,370	16,387	21,679	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	生ごみ処理機等利用世帯数	世帯	目標		10,900	11,300	11,700
実績				11,020	11,279	11,493	
資源回収団体登録数	団体	目標		118	120	120	120
		実績		118	115	117	
剪定枝粉碎機貸出数	台	目標			—	—	—
		実績			87	91	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	市民一人1日当たりの家庭から排出される燃やすごみの排出量	g	目標		410	407	404
実績				403	394	397	
集団回収量(資源回収量)	t	目標		2,493	2,516	2,538	2,561
		実績		2,382	2,336	2,184	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	燃やすごみの排出量については目標値を達成したものの、前年と比べ1パーセント程増加した。聞き取りしたところ、近隣の市町村も大体同様に1パーセント程増加しており、景気の動向に左右されたことが要因であると思われる。また、新聞店回収や市内のスーパーでの店頭回収の拡大が影響したこともあり、集団回収量(資源回収量)については、昨年度より減少している。
	事業実施における課題等	補助金を交付している生ごみ処理機や無償貸与しているコンポスト容器などについては、利用実態調査や他市の状況を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。資源回収団体奨励金交付事業については、将来的に効率的なごみ収集体制や効果的なごみ排出抑制の取組みを検討する中で、必要に応じて見直しを行う必要がある。また、新聞店回収や市内スーパーでの店頭回収などの民間の活動を把握し、積極的に活用する必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	ごみの排出量の増加を招き、結果的には市のごみ処理費用の増加を招く。特に資源回収団体への助成については、資源の回収単価が景気に左右され、特に単価が下がった場合は、資源回収活動の存続が危ぶまれる状況になる。継続的に資源回収を行うためには必要不可欠と考えられる。	
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	一人当たりのごみ排出量など着実に成果が上がっている。可燃ごみの中身は、紙・布と生ごみが8割を占めており、生ごみだけでも35%を占めているため、ごみ減量化のためには生ごみの堆肥化と資源回収活動を引き続き実施すべきであり、現状維持と判断した。	
	改善案等	無償貸与したコンポスト容器等や購入補助をした生ごみ処理機の各家庭での利用状況の調査を実施する。生ごみ堆肥化促進事業のコンポスト容器や密閉容器は、無償貸与している市がごく少数である状況を踏まえて、今後のあり方を検討する。新聞店回収や市内スーパーでの店頭回収などの民間の活動については、回収量を把握するため聞き取り調査等をし、現状を把握する。また、市民の利便性が向上するため、店頭回収については、エコハートショップ認定店舗を中心に情報提供していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	本年度実施する経営分析の結果により、必要に応じて事業内容の見直しを行うこと。